

# 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8282
担当部課名	管理部	学務	課	学務 係
事務事業名	私立幼稚園教育振興補助金		事業コード	14110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	~63 年度
施策名	第1施策	幼児教育の振興	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市私立幼稚園教育振興補助金交付要綱
----------------------

3 事業概要

(1) 事業の目的 幼稚園教育の重要性にかんがみ、私立幼稚園教育の振興及び私立幼稚園の教育条件の維持改善を図るため、補助金を交付する。		(2) 対象(誰、何) 市内私立幼稚園の設置者	
		対象数	45園
(3) 平成13年度事業の内容 私立幼稚園教育振興補助金 学級割 @100,000円 × 409学級=40,900,000円 幼児数割 @ 3,000円 × 10,541人 =31,623,000円 計 72,523,000円		(4) 総合計画・実施計画における概要 なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

4 評価指標

指標名	私立幼稚園の学級数の目標達成率	私立幼稚園の在籍園児数の目標達成率
指標式	各年度の私立幼稚園の学級数	各年度の私立幼稚園の在籍園児数
指標設定の意図	平成13年度予算編成時の数値目標である420クラスの達成率により成果を表す	平成13年度予算編成時の数値目標である10,908人の達成率により成果を表す

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	409	411	a 409	b 420	415	
指標	11,041	10,904	c 10,541	d 10,908	10,657	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	74,023	73,812	72,523	74,724	73,471
	人員・時間数	(0.05人)	(0.05人)	(0.05人)	(0.05人)	(0.05人)
	人件費	421	421	421	421	421
	その他経費					
	合計	74,444	74,233	72,944	75,145	73,892
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 97.0%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%> )		
a	409.0	c	10,541.0
b	420.0	d	10,908.0
$\frac{a}{b} \times 100 = 97.4\%$		$\frac{c}{d} \times 100 = 96.6\%$	
		$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由:	近年の少子化の流れを受け、平成11年度を境に年々幼稚園児数が少しずつ減少してきたが、加えて就園率についても微減している状況からすると、時代の要請に答えた今後の幼稚園のあり方を研究する必要があるものと思われる。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	社会経済の低迷及び少子化が深刻な課題となっている状況の中、幼稚園運営費の一部を補助することにより教育条件の維持改善が図られるものであり適応している。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	教育の振興及び維持改善に寄与しており、妥当である。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A:代替の可能性ない	理由:	全国的には公立の民営化への移行という状況の中、本市では当初から全幼稚園が私立であるため引き続き私立幼稚園に幼児教育の振興に寄与してもらうため市からの補助は必要と考えられる。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A:満足できる	理由:	園児の保護者に直接補助するものではないが、幼稚園の教育の振興及び教育条件の維持改善に寄与しているため、間接的に保護者及び園児の満足を得られているものと考えられる。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	幼稚園教育の振興を図る上で有効と考えられる。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<b>説明:</b> 今後の幼稚園のあり方について、研究する必要がある。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<b>説明:</b> 補助単価について、平成8年度に改訂して以来、据え置いていることから改善の余地はない。

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	横須賀市 教材等購入費補助金 園割@1,110,000 園児割@6,300 逗子市 教材等購入費補助金 園割@150,000 園児割@2,000 厚木市 教材等購入費補助金 学級割@30,000 園児割@3,000 伊勢原市 教材等助成事業補助金 園割@700,000 園児割@1,000 外
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	本市における幼稚園教育は、昭和25年に初めて私立幼稚園によって始まり、今日まで全て私立幼稚園によって展開されてきていることから相模原市の私立幼稚園の教育の振興及び維持改善に寄与しており、今後も継続の必要があるものと考えられる。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--